

教育予算の「選択と集中」を巡る攻防

「選択と集中」予算の財務省 VS.
“ギリギリ的発想”と批判の文科省

旺文社 教育情報センター 19年6月

安倍政権の看板テーマ「教育再生」を全面に押し出し、教育予算の増額を求める要請が文教族を中心に例年になく強いと聞く。

しかし、このほど閣議決定された『骨太の方針 2007』では、「教育再生」を独立項目として取り上げているものの、「歳出・歳入一体改革の実現」を謳い、教育予算については効率化を徹底し、メリハリをつけた予算づくりを求めている。



<「選択と集中」「成果主義」導入の財政審>

教育予算の増額を求める動きに、財務相の諮問機関「財政制度等審議会」（以下、財政審）は、教育の重要性は認めつつも、教育の効率化や省力化を怠り、教育予算の増額のみを追求すれば、結局、子どもたちに将来背負わせる借金を増大させるだけだと牽制している。

つまり、教育においても効率化を徹底し、「成果主義」を基本に据えようとしている。そのため、機械的・一律的な資金配分の傾向が強い人件費(教職員給与)や、義務教育費国庫負担金・国立大学法人運営費交付金・私学助成などの所謂、「機関助成」をスリム化するとともに、その配分方法も「成果と努力」を反映したものに直すべきだという。その結果生じた財源は、教育の質の向上や教育再生に資するべく、「教育政策経費」に回すという「選択と集中」を全面的に打ち出している。

安倍首相が唱える「バウチャー制」は、正に「選択と集中」の代表格といえる。

<財務省の「運営費交付金」試算>

財務省はこうした動きの中で、18年度の「科学研究費補助金」(科研費；競争的研究資金)の各国立大の配分割合を基に、各大学への19年度運営費交付金(増減割合)を試算した。

試算では国立83大学中、現行の配分額より2倍強となる東京大・京都大をはじめ、東京工業大・名古屋大・東北大・大阪大・東京農工大・北海道大・九州大など、伝統校中心に12大学が増額となる一方で、全体の86%に当たる71大学が減額。そして、47大学(全体の57%)が“5割以上の減”となる。特に、教員養成系の大学では軒並み、“8割、9割の減”と、“激減”ぶりを示している。

財務省としては、各大学の“競争的研究資金力の強さ・弱さ”を示し、「選択と集中」による資金配分を暗示したかったのであろう。

運営費交付金という国立大にとって基盤的経費への競争原理導入の考えは、国立大の強

い反発を招き、文科相からも強い批判を受ける結果となった。



<文科相、“ギリギリ的発想”と批判>

前述のような財政審の建議や財務省の運営費交付金試算などに対して、伊吹文科相は次のように批判している。

- 財務省は予算減の立場からいろいろなことをいうが、そういうわけにはいかない。

すぐにでも産業化やビジネス化に結びつくものを生み出す頭脳は、幼稚園から初等教育、中等教育を経て、科学的マインドのある人が大学に進学し、基礎を学び、その上で応用の技術開発に取り組んできた結果だ。今、技術開発に取り組める頭脳をもっている人たちにだけ資金配分したら、その技術開発や産業化の応用に結びつくような基礎研究、あるいは将来の人材養成などに回す資金がなくなってしまう。初等中等教育の予算を毎年減らして、応用分野だけに資金を渡してしまうと、新たに応用をやれる人材が日本にいなくなってしまう。そういうのを“ギリギリ的発想”というのだ。

目先の財政資金を減らし、目先のお金を儲けたいということだけで教育の資金を配分するという発想は、私は非常に危険だと思う。競争的資金を増やして国立大の運営費交付金を減らすという発想や、科学技術振興費を増やして教育費を減らすという発想、初等中等教育の予算がだんだん減ってきているという現状も、そうだ。

改正教育基本法に新設された「大学」条項では、大学の目的として「研究」と同時に「教育」も明記され、それらの成果を「社会還元」することも明記されている。社会還元の解釈はそれぞれの立場によるが、地方大学や教員養成系大学では応用技術開発の論文は書かないかもしれないが、国家に有為な人材の育成、供給のために非常によい仕事をしている。

儲け仕事と目先の損得だけでお金を出すのは、“米百俵の精神”に反するのではないか。



<“後顧の憂い”のない、「持続ある経済」と「持続ある教育」を!>

ところで、財務省は6月25日、国の借金は3月末現在、国債と借入金、政府短期証券を合わせ834兆3,786億円と、過去最高を更新したと発表した。これは国内総生産(GDP)の1.6倍に当たり、国民1人当たり約653万円の借金になるという。

財政審や財務省は、このような莫大な借金を無定見に子どもや孫に背負わせるのではなく、次世代への責任を果たし得る「持続ある経済」を目指すという。そのために、教育・研究にも「選択と集中」によるメリハリをつけた効率的な予算づくりを求めている。

これに対し文科省は、上記の伊吹文科相の批判にもあるように、教育は目先の成果だけでなく、成果を生み出す人材を育てあげてきたそれまでの実績や将来の人材育成も含めた、いわば「持続ある教育」を目指すということであろう。

いずれにしろ、両者は国の行政機関として次世代に対しての結果責任を持つことに間違いなく、国の「財政」(財務省管掌)と「教育・研究・社会還元(貢献)」(文科省管掌)といったそれぞれの面から、“後顧の憂い”のない行政施策が求められる。